

# 介護福祉士養成における共感概念についての一考察

佐野 真紀 (愛知教育大学福祉講座)

**要約** 本稿では、介護福祉士版コミュニケーション体験的理解プログラムを構築する研究の一環として、介護福祉研究において共感概念がどのようにとらえられているかについて検討を行った。各文献における共感概念の定義の分析から、介護福祉研究において共感概念は心理学から引用されることが多く、共感を他者理解の基礎となる認知的・情動的構成概念としてとらえていることが明らかとなった。一方で、介護福祉研究においてもソーシャルワーク研究においても、共感を神経生理学の立場からとらえる文献も見られる。コミュニケーション体験的理解プログラムの構築に向けては、身体的共感を共感概念に含めてとらえることを検討した。

**キーワード**：共感 介護福祉 コミュニケーション

## I. 研究の背景と研究の目的

我が国の介護福祉士養成においては、「2025年に向けた介護人材の確保」に向けて、社会保障審議会福祉部会福祉人材確保専門委員会による「介護福祉士養成課程における教育内容の見直し」をもとにカリキュラム改正が行われた。令和4年度から改正カリキュラムに対応した国家試験になることも決定している。

今回のカリキュラム改正において示された「求められる介護福祉士像」は、高い倫理性の保持をベースに10項目が示された。

「求められる介護福祉士像」(第13回社会保障審議会福祉部会 福祉人材確保専門委員会 平成30年2月15日)

1. 尊厳と自立を支えるケアを実践する
2. 専門職として自立的に介護家庭の展開ができる
3. 身体的な支援だけでなく、心理的・社会的支援も展開できる
4. 介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援ができる
5. QOL(生活の質)の維持・向上の視点を持って、介護予防からリハビリテーション、看取りまで、対象者の状態の変化に対応できる
6. 地域の中で、施設・在宅に関わらず、本人が望む生活を支えることができる
7. 関連領域の基本的なことを理解し、多職種協働によるチームケアを実践する
8. 本人や家族、チームに対するコミュニケーションや、的確な記録・記述ができる
9. 制度を理解しつつ、地域や社会のニーズに対応できる
10. 介護職の中で中核的な役割を担う

特に「1. 尊厳と自立を支えるケアを実践する」「4. 介護ニーズの複雑化・多様化・高度化に対応し、本人や家族等のエンパワメントを重視した支援ができる」では、新たに自立やエンパワメントについて記述され、対人援助職として求められる専門性が高まっていることがうかがえる。

「尊厳と自立を支えるケア」や「エンパワメントを重視した支援」においては、認知症高齢者や精神障害者、知的障害者など、本人の意思を確認することに支援が必要な人のケアの中で、相手と対等な立場に立って「受容」「共感」し、相手を「尊重」し、「共生」を目指す「利用者本位」のケアが求められていることが指摘できる。

介護福祉士養成課程においては、利用者本位のケアについて様々な科目の中で言及されているが、特に「コミュニケーション技術」ではその基本を学ぶ科目になっている。新しいカリキュラムに対応したコミュニケーション技術のテキストを見ていくと、コミュニケーションの基本技術、対象者の特性に応じたコミュニケーション、家族とのコミュニケーション、介護におけるチームのコミュニケーションといった単元が並んでおり、多くの部分は知識を学ぶ内容になっている。コミュニケーションの基本技術の単元ではスキルを学ぶ内容になっているが、スキルを学ぶということは、職人技を技術として明確に学ぶということでありそれ自体に意味はあるが、スキルの数やその手順が膨大になる上、それらを一つ一つ学んで身に付けるのに時間が掛かり、個人の中でスキルを統合するところまでフォローできないことが難点である。こうした教育内容はカウンセラーのトレーニングなどによくみられるが、介護福祉士養成課程のカリキュラムにどう落とし込むかは検討が必要であろう。特に、高校福祉科において取り組む際には、高校生が理解できるよう、具体的に概念やスキルを行動に落とし込む必要があると考えられる。

本研究は、「共生」「他者の尊重」「共感」「受容」等の概念を体感して理解する介護福祉士版コミュニケーション体験的理解プログラムを構築することを目標とする。本稿では、現時点での日本の介護福祉研究において共感概念がどのようにとらえられているかを明らかにした上で、介護福祉士養成教育において共感の体験的理解を進めるために、どのように共感概念をとらえていくか考察する。

表1 対象文献一覧とその研究方法

文献番号	著者名	タイトル		発行年	研究方法
1	奥田真紀子	介護福祉士の養成課程における共感の理解に関する一考察	奈良佐保短期大学 研究紀要第15号 23-33,	2007	実習教育の実施と尺度を用いた調査研究(角田)
2	西村多久磨	共感性を高める教育的介入プログラム—介護福祉系の専門学校生を対象とした効果検証—	教育心理学研究 63 (4), 453-466, 日本教育心理学会	2015	教育プログラムの実施と尺度を用いた調査研究(Davis)
3	松田美智子	高齢者福祉施設で従事する対人援助職者が共感疲労に陥らないためのサポートシステムの解明	天理大学学报68 (1), 79-105,	2016	インタビューの質的研究
4	飯岡由美子	ケア専門職における共感性とバーンアウトの関係性	淑徳大学短期大学部 研究紀要第56号 123-141	2017	尺度を用いた調査研究(Davis)
5*	齋藤くるみ	脳科学を福祉教育に活かす—コミュニケーション能力を高める授業を目指して	日本社会事業大学 研究紀要第57巻 179-199	2011	文献研究ならびに実験と尺度を用いた調査研究(自己効力感尺度)
6*	中村裕子	ソーシャルワーカーの養成課程における感情規則の特徴	札幌学院大学人文 学会紀要第108号	2020	文献研究
7*	佐藤 亜樹	ソーシャルワーク教育が学生の共感性に与える影響に関する研究	東洋大学／福祉社会 開発研究第13巻 73-84	2021	尺度を用いた調査研究(Davis)

\* ソーシャルワーク研究分野の参考資料

## II. 方法

### (1) 研究対象

対象は、Cinii Articlesにて2002年～2021年に公表された介護福祉系論文のうち、「介護」「共感」「共感性」が含まれる原著論文を抽出し、共感概念について研究したもの、および利用者—専門職間における共感性、あるいは共感疲労について研究した論文の内、共感概念の定義を行っている論文を研究対象とした。

また、介護福祉系論文で該当するものが少なかったため、参考とするために「ソーシャルワーク」「共感」「共感性」が含まれる原著論文を抽出し、共感概念の定義を行っている論文を対象に加えた。

### (2) 分析方法

選択した文献を精読し、それぞれの文献について「共感概念に関する記述を抽出した。選択した文献の研究方法から分類を行い、研究の動向を概観した。

## III. 結果

### (1) 定義

文献検索を行った結果、対象となったのは表1の4件であった。対象となる文献が少ないため様々なキーワードで検索を試みたが、定義づけを行っていない文献が散見された。特に「共感疲労」についての研究は、件数はあるものの共感についての定義がされていないものがほとんどであったため、対象としなかった。

共感概念の定義は、3件が心理学領域の文献からの引用、1件は脳生理学の立場からの定義であった。参考文献には介護福祉領域の共感研究を見つけることができたが、それを定義として引用している文献はなかった。参考としてソーシャルワーク分野の研究を概観してみると、神経科学に基づいた定義づけが2件、ソーシャルワークに基づいた定義が1件であった。

表2 共感概念の定義

文献番号	著者名	概念定義	引用元
1	奥田真紀子	「能動的または想像的に他者の立場に身をおくことで、自分とは異なる存在である他者の感情を体験すること」	角田豊(1994)共感性尺度改訂版(EESR)の作成と共感性類型化の試み, 教育心理学研究, 42.193-200
2	西村多久磨	共感性とは、他者の経験について、ある個人が抱く反応を扱う一組の構成概念であり、認知的側面と感情的側面から構成されるものとしてとらえられている。(Davis)	Davis, M.H.(1983). Measuring individual differences in empathy : Evidence for a multidimensional approach. Journal of Personality and Social Psychology, 44, 113-126.
3	松田美智子	共感を情動的共感と認知的共感に分類し、前者を第一の共感、後者を第二の共感としている。情動的共感とは、援助者の患者への真摯な共感的配慮を言い、その結果共感疲労を生じることがあるという。認知的共感とは、援助者の共感によって患者が癒しや安らぎを感じていると援助者自身が実感できたときに感じる充実感を言い、負感情が軽減できるという。	福田正治(2009)「看護における共感と感情コミュニケーション」富山大学看護学会誌 9(1), 1-13
4	飯岡由美子	共感とは情動的なものとしてとらえられていたが、情動的な反応が起こるためには、他者の心理状態を判断するための認知的能力の存在が Davis(1983)によって提示され、共感性を測る尺度に、認知面を含めた多次元的尺度を使用することが一般的となっている。Davis は共感性を測定するために対人的反応性指標を作成し、その4つの下位概念に、認知的側面の①視点取得②創造性、情動的側面の③共感的配慮④個人的苦痛をおく。	Davis, M.H.(1983). Measuring individual differences in empathy : Evidence for a multidimensional approach. Journal of Personality and Social Psychology, 44, 113-126.
5*	齋藤くるみ	明確な概念規定なし (ミラーニューロンとコミュニケーションについて言及するなかで共感をとらえている)	
6*	中村裕子	共感とは「他者の内的状態(思考と感情を含めて)を知ること」や「他者が感じているような感情を抱くこと」など様々な概念が存在している	Decety, Jean., Ickes, William (2009) The Social Neuroscience of Empathy, MIT Press (=2016, 岡田顕宏訳『共感の社会神経科学』勁草書房)
7*	佐藤 亜樹	「共感」とは相手の立場に立って、その相手が置かれた状況やそれにまつわる経験を感じ(情動的側面)、理解すること(認知的側面)と規定している。	Trevithick, P. (2005). (2nd ed.). Social Work Skills : A Practice Handbook. New York : Open University Press. (=2008. 杉本敏夫監訳 (2008) 『ソーシャルワークスキル～社会福祉実践の知識と技術～』)

\* ソーシャルワーク研究分野の参考資料

## (2) 取り組まれた研究方法

今回研究対象となった文献はいずれも調査研究を行っていた。文献1,2,4は尺度を用いた量的調査研究、文献3は質的研究であった。量的調査で用いられた尺度は、文献2,4はDavisを、文献1は角田を用いている。参考としてソーシャルワーク分野の研究を見ると、文献研究が1件、尺度を用いた量的調査研究が2件であり、うち1件はDavisの尺度(IRI-J)を用いていた。Davis、角田の尺度に信頼がおかれていることがわかる。

## (3) 研究の動向

二つは教育プログラムについての研究(文献1,2)、二つは共感疲労もしくはバーンアウトに関する研究(文献3,4)であった。

奥田(文献1)は、共感と同情を区別してとらえるという視点から、角田(1994)による共感経験尺度に共有不全経験を問う尺度を加え、共感経験尺度改訂版を作成している。この尺度と共感についての質問項目を用いて調査を行った。実習の前後で調査を行い、共感概念が学生の中でどのように変化し培われていくのかを考察した。この研究から、学生が考える共感とは同情の傾向が強いものが多く、共感と同情の概念も曖昧であることが明らかとなった。また、共感の理解には、同情の概念と合わせて理解を促すことでその曖昧さが改善していくことが指摘された。

西村ら(文献2)は、Davis(1994)の組織化モデルを踏まえ、ポジティブな感情に対する共感性を構成要素に組み込んだ葉山他(2008)の共感性プロセスモデルに基づき、教育プログラムを構成した。プログラムの内容は、認知的側面から感情的側面へのトレーニングを行うもので、社会的スキルトレーニングや構成的グループエンカウンター、アンガーマネジメントプログラムを参考に作られた。その特徴は、1. 感情的側面へのトレーニングに際し自己開示を行うために、参加者の人間関係の向上を意図するエクササイズを多く取り入れていること、2. 参加者同士の感情経験を促進させるために、プログラムの実施者であるリーダー及び参加者の自己開示を重視していること、3. 共感するという経験だけでなく、共感されるという経験によって、効果の定着を図っていることが挙げられている。評価の結果、共感性の向上については効果が見られたが、社会的スキル、向社会的行動の向上は見られなかった。

松田ら(文献3)は、高齢者介護福祉施設や事業所で従事する介護職員・相談員といった対人援助職の感情的疲弊やストレス、それへの対処の現状と課題を明らかにしている。その中で、看護における共感と感情コミュニケーションについて取り上げた福田(2009)の定義に基づき、第一の共感(情動的共感)だけだと

共感疲労からケアの代償としてのストレスに陥りやすいものの、第二の共感(認知的共感)まで立ち至った場合には、いわゆるケアの報酬としての共感満足が得られるとの理解に至っている。インタビューの結果、援助者らは多くの傷つき体験やストレスを感じながらも、そのまま〔共感疲労〕には陥らずに対処しており、共感疲労からの立ち上がりに必要なのは、〔職場の支え〕〔各自の対処法〕〔自己覚知を通じた学びと自己理解〕であるとした。

飯岡ら(文献4)は、高齢者福祉施設の援助者を対象に、ケアにおける共感性とバーンアウト傾向の関係性を明らかにするために質問紙調査を行っている。その中で、Davisの共感測定尺度に基づいて共感性をとらえており、調査においてはDavisが考案した多次元尺度の日本語版に、さらに鈴木・木野が「被影響性」側面を追加した尺度を使用している。結果として、バーンアウト傾向と共感性には負の相関がみられたこと、バーンアウト傾向の高い人は、共感性の認知的側面である視点取得や想像性が低かったことなどが指摘された。

参考としてソーシャルワーク分野の研究を概観すると、対象の文献のうち、2つが教育プログラムについての研究、1つが共感概念(感情規則としての共感)についての研究であった。介護福祉研究に見られた傾向と同じように、教育プログラムに関する研究と、感情労働に関する研究として指摘することができる。

## IV. 考察

各文献における共感概念の定義の分析から、介護福祉研究において共感概念は心理学から引用されることが多く、特に調査研究においてはDavisや角田の尺度を用いているものが多いことから、共感を他者理解の基礎となる認知的・情動的構成概念としてとらえていることが明らかとなった。一方で、介護福祉研究においてもソーシャルワーク研究においても、共感を神経生理学的立場からとらえる文献も見られる。福田(2009:4)が指摘するように、人間の脳の働きである共感の研究は、近年の神経科学の進歩とは無関係ではあり得ず、神経生理学の新たな発見(ミラーニューロンの発見と新たな恐怖情動の神経回路系の発見)によって大きく進展した。このことを踏まえると、共感の定義が幅広くなっていることが理解できる。

翻って、「介護福祉士版体験的コミュニケーション理解促進プログラム」において共感概念をどのようにとらえたらよいただろうか。このプログラムは受講者自身の主観的体験をテーマにしているため、尺度の検討だけでなく、もう少し幅広いとらえ方を必要とされるように思われる。例えば、鯨岡(2009)は養育者と子どもとの関係において人が人を「分かる」ことについて議論し、養育者と子どもが相互主体的な関係を結

ぶこと、間主観的に「分かる」ことに言及している。鯨岡は沐浴のエピソードを用いて説明し、間主観的に「分かる」内容は、相手の広義の情動領域であり、それが身体の共鳴・共振の原理によって、半ば自動的に伝わると述べている<sup>1</sup>。こうした研究から得られた知見は介護福祉研究、ソーシャルワーク研究においても無視することはできないであろうし、その議論を踏まえると、身体性から共感概念をとらえることが必要になってくると思われる。

「身体」「共感」をキーワードに検索すると、神経心理学や一部のセラピーに関する研究において、身体的共感について言及していることがわかる。

山田(2019)は、ダンスセラピーの中核的概念であり独自の技法である身体的共感 Kinesthetic empathy について、文献研究を行っている。情動的共感と認知的共感が生じる時間差や、ミラーニューロン研究が示唆する「行為の知覚」が、「身体的共感、その後共感」へとリンクしている(Winters,2008)ことから、共感のプロセスには、身体、情動、認知と言う時系列、順序性があると述べている。

梅田(2018)は、神経心理学の立場から身体的共感について言及している。梅田は、認知的共感と情動的共感というとらえ方はやや大雑把であるとし、共感を1)行動的共感、2)身体的共感、3)主観的共感に区別する理論的枠組みを提案している。近年は多くの科学研究によって感情体験が身体由来であることが証明されており、筆者らの脳機能画像研究において、主観的な感情状態を認識する際には、その時の身体状態の認識が含まれることが示唆された。感情状態と身体状態の認識に共通する脳内メカニズムが関与するという事実は、主観的な感情体験が身体ベースで起こっている可能性を示唆している。また、寺澤ら(2014)の研究を引用し、内受容感覚のような身体ベースの感覚は、無意識下で処理されることが多く、言語化が困難であり、直感的な感覚として意識される傾向が強いことを指摘している。(梅田:2018:135-136)

林(2011)は、乳児研究やダンスセラピーの領域において、共感はずまず身体があるという前提とともに言説化されていることに基づいて、共感の認知的側面と情動的共感の根底に身体的共感があるものと想定した。身体的共感を「同時空間に存在する他者身体を知覚し、自己身体が調整するプロセス」と定義し、身体的共感の個人特性を測る身体的共感尺度を作成した。調査の

結果、既存の尺度(EQ、QMEE)との相関から妥当性が支持されたが、認知スタイルを測るEFTとの関連は示されず、知覚レベルでの特性を測ることはできなかった。

以上のような研究を概観すると、鯨岡が間主観性からとらえた「ひとがひとをわかる」という現象は、身体的共感に通じるものではないかと推測される。共感の要素の中に身体的共感を含めてとらえる立場があることもわかったが、寺澤らが指摘するように「内受容感覚のような身体ベースの感覚は、無意識下で処理されることが多く、言語化が困難であり、直感的な感覚として意識される傾向が強い」ことから、尺度を作成して図ることは難しいことが推測される。言語化することも難しいのであれば、語りを分析する質的研究を行うことも難しさがあると思われる。しかし、測れないからといってそれをなかつたことにはできない。身体的共感については尺度で測るよりも、その起こり方の特徴を踏まえ、プログラムの基本的考え方に反映させていく方向で今後さらに検討が必要である。

## VI. まとめ

本稿では、介護福祉士版コミュニケーション体験的理解プログラムを構築する研究の一環として、介護福祉研究において共感概念がどのようにとらえられているかについて検討を行った。介護福祉研究において共感概念を定義し、研究に当たっている文献は数少なかった。研究の動向を見ていくと、教育プログラムに関する研究と、感情労働に関する研究に大別することができた。そして、共感概念は心理学から引用されることが多く、特に調査研究においてはDavisや角田の尺度を用いているものが多いことから、共感を他者理解の基礎となる認知的・情動的構成概念としてとらえていることが明らかとなった。脳生理学や神経心理学の領域では、ミラーニューロンの発見に代表されるように、共感が起きるメカニズムをとらえようとしており、ソーシャルワーク分野でそれを参考に教育プログラムを構成する動きも見られた。脳生理学や神経心理学の成果から、身体的共感というとらえ方もできることがわかり、コミュニケーション体験的理解プログラムの構築に当たっては、共感概念に身体的共感を含めてとらえることも想定される。一方で身体的共感の感覚を言語化することが難しいため、尺度で測るよりも、その起こり方の特徴を踏まえ、プログラムの基本的考え方に

<sup>1</sup> 鯨岡(2006:124)の沐浴のエピソードは次の通り。: 私がはじめてM子を沐浴させたときのことである。私は緊張し、M子も手を握り身体を固くしているのがその様子や手の感触から伝わってくる。首を手で支えながらM子の体をそっとお湯の中に入れ、ガーゼで体を

やさしくなでているうちに、M子は表情を緩め、また体の緊張がほぐれていくのが分かる。それに応じて私も少し緊張が解け、思わず「気持ちいいね」とことばがかかる。

反映させていく方向で今後さらに検討をすすめていきたい。

#### 引用文献

- 福田正治(2009)「看護における共感と感情コミュニケーション」富山大学看護学会誌第9巻1号,1-13
- 林麗子(2011)「身体的共感概念とその個人特性の測定：身体的共感尺度の作成」人間文化研究科年報26,奈良女子大学,169-183
- 鯨岡 峻(2006)『ひとがひとをわかるということ 間主観性と相互主体性』ミネルヴァ書房
- 梅田聡(2018)「共感の理論と脳内メカニズム」高次脳機能研究第38巻第2号,133-138
- 山田美穂(2009)「ダンスセラピーにおける身体的共感」就実大学大学院教育学研究科紀要第4巻,61-76

#### 参考文献

- 望月由紀(2007)「日本の看護研究における共感概念についての検討」千葉大学看護学部紀要第29号,1-8
- 永島 聡(2015)「Travelbeeの「共感」とRogersの「共感」—看護教育における「共感」に関する再検討—」神戸常磐大学紀要第8号,53-63
- 澤田喜代子,岩本利恵,吉田理恵,大城知子(2019)「日本における患者—看護師間の共感性に関する研究の現状」看護と口腔医療第2巻1号,1-9
- Zaki,Jamil.,(2019) : The War for Kindness. The Gernert Company, New York, (=2021 ジャミール・ザキ,上原裕美子訳『スタンフォード大学の共感の授業』ダイヤモンド社)
- ※本研究はJSPS科学研究費JP21K02546の助成を受けたものです。